

実態調査報告書のとりまとめにあたって

「福祉施設士」は施設にとどまらず、広く地域社会のなかで多くの役割を担い活躍しており、その資格を有していることに強いこだわりと誇りを持って活動して参りました。

とりわけ制度・政策研究委員会では、施設長の資格要件を検討し、「福祉施設士」を公的資格にまで高めたいというような議論を長年に渡って重ねてきました。

その議論を更に発展させ、平成 13 年度に福祉施設士の実践活動を以って、社会的認知を高めるという明確な目標設定を行い、2年に渡って「福祉施設士(施設長)の実態調査」の実施と「福祉サービス実践事例集」の刊行とという2つのプロジェクトを同時進行で進めました。

本調査の調査票作りの段階では、「福祉施設士」は一般の施設長とは違い、広く地域社会のなかで多くの役割を担い、その役割を実践しているという仮説をたてました。

今回の調査の結果は、「福祉施設士」の有資格者はもちろん、約7万6千の福祉施設長にも客観視していただき、本来あるべき福祉施設長像へ少しでも近付けるよう、各々努力していただきたいと思います。

また、本会は、福祉施設長の専門職団体・生涯研修団体として、「福祉施設士」が福祉業界はもちろんのこと社会においてより重要な働きを担い、その社会的認知が高まることを目的に、この調査を通して明らかにされた「弱点」を補強するための具体策を検討し、より良い福祉施設長の資質向上に向けたプログラム作りをはじめ、本会の活動活性化の資料として調査結果を有効活用する必要があると考えています。

現状の把握、課題の整理、今後進むべき道を明確にして、計画的に実践することが、本会にとって重要なことであり、そこに本調査の趣旨があります。今回の調査結果を生かすことにより、より良い「福祉施設士」が育ち、本会が発展するものと確信致します。また、今回の実態調査は初めての取り組みではありますが、今後、定期的に同様の調査を行い、福祉施設士の実態がどのように変化していくのか、継続的に見ていく必要もあると考えております。

ところで、東京国際福祉大学、平山尚教授は大学教員の4つの重要な役割として、学校法人経営並びに学校運営への貢献、学生の教育、指導への貢献、研究活動(論文執筆、学会発表等)、専門性を生かした地域貢献(審議会委員等)を挙げています。翻って我々、「福祉施設士」、すなわち施設長に求められる役割に置き換えてみると、責任者としての自覚に基づく施設経営、サービス利用者の生活の質を第一に考えたサービス向上の実践、専門性を生かした地域貢献、新しい福祉実践への取り組み、をバランス良くこなすことだと考えられます。

最後になりましたが、今回の調査にご協力戴きました委員会、並びに事務局関係者に対し深甚なる感謝の意を表し、委員長の言葉とさせて戴きます。誠にありがとうございました。

平成 15 年 1 月

日本福祉施設士会制度・政策研究委員長 川西基雄